



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 洪井 修 (TEL) 03(3502)7601
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	238,438	19.4	15,343	△0.9	16,213	△1.9	11,646	2.2
30年3月期第3四半期	199,752	△14.1	15,488	△26.0	16,519	△24.0	11,389	△30.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 8,796百万円(△53.5%) 30年3月期第3四半期 18,911百万円(11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	212.89	—
30年3月期第3四半期	207.60	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	423,900	188,800	44.0
30年3月期	381,355	185,219	48.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 186,704百万円 30年3月期 183,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	95.00	95.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	23.1	23,000	1.1	23,600	0.2	17,000	0.5	310.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	55,591,502株	30年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	888,469株	30年3月期	887,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	54,703,402株	30年3月期3Q	54,864,602株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	229,812	18.4	15,041	△3.3	15,910	△4.0	11,486	△0.1
30年3月期第3四半期	194,066	△14.3	15,560	△23.5	16,568	△25.1	11,493	△30.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	209.97	—
30年3月期第3四半期	209.49	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	410,127	181,626	44.3
30年3月期	369,265	178,403	48.3

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 181,626 百万円 30年3月期 178,403 百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	23.1	23,000	0.8	23,600	0.1	17,000	△0.7	310.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
建設事業受注高の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長のもと輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が増加傾向を続けるとともに個人消費が緩やかに増加するなど、緩やかに回復しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前年同四半期に国内及び海外で大型土木工事を受注したことの反動等により、前年同四半期比54,176百万円減少(23.4%減)の177,343百万円となりました。

売上高は、長期大型工事が順調に進捗したこと等により完成工事高が増加し、前年同四半期比38,686百万円増加(19.4%増)の238,438百万円となりました。営業利益は、主に国内土木工事の完成工事総利益率が低下したこと等により、前年同四半期比144百万円減少(0.9%減)の15,343百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比306百万円減少(1.9%減)の16,213百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加や法人税等の減少等により、前年同四半期比256百万円増加(2.2%増)の11,646百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預金や立替金が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金、有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末と比較して42,544百万円増加(11.2%増)の423,900百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少しましたが、短期借入金や支払手形・工事未払金等、預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して38,962百万円増加(19.9%増)の235,099百万円となりました。

純資産は、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して3,581百万円増加(1.9%増)の188,800百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.0ポイント減少し、44.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」において公表しました平成31年3月期通期の業績予想に変更はございません。なお、今後業績予想の修正等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,499	28,394
受取手形・完成工事未収入金等	139,514	173,606
有価証券	5	10
未成工事支出金	2,028	7,479
販売用不動産	3,142	1,479
不動産事業支出金	2,548	2,988
材料貯蔵品	495	407
立替金	19,979	15,686
その他	4,966	15,980
貸倒引当金	△154	△164
流動資産合計	205,025	245,871
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	26,530	28,165
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,412	1,641
土地	53,864	56,397
リース資産（純額）	68	56
建設仮勘定	14,763	14,677
有形固定資産合計	96,639	100,936
無形固定資産	764	781
投資その他の資産		
投資有価証券	72,606	71,727
長期貸付金	1,917	91
繰延税金資産	140	139
その他	4,361	4,446
貸倒引当金	△98	△95
投資その他の資産合計	78,926	76,310
固定資産合計	176,330	178,028
資産合計	381,355	423,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,710	90,163
短期借入金	18,206	50,914
未払法人税等	4,051	201
未成工事受入金	12,101	10,265
完成工事補償引当金	2,261	862
賞与引当金	3,199	1,197
工事損失引当金	673	743
不動産事業等損失引当金	1	25
預り金	21,804	26,307
その他	12,715	11,984
流動負債合計	152,725	192,663
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,005	5,169
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	8,681	7,802
資産除去債務	378	379
その他	3,936	3,674
固定負債合計	43,411	42,435
負債合計	196,136	235,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	116,132	122,568
自己株式	△2,170	△2,171
株主資本合計	158,256	164,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,801	21,732
為替換算調整勘定	18	13
退職給付に係る調整累計額	93	267
その他の包括利益累計額合計	24,913	22,013
非支配株主持分	2,048	2,096
純資産合計	185,219	188,800
負債純資産合計	381,355	423,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	191,863	230,139
不動産事業等売上高	7,889	8,299
売上高合計	199,752	238,438
売上原価		
完成工事原価	166,086	204,185
不動産事業等売上原価	5,421	5,812
売上原価合計	171,507	209,997
売上総利益		
完成工事総利益	25,776	25,953
不動産事業等総利益	2,468	2,487
売上総利益合計	28,245	28,440
販売費及び一般管理費		
営業利益	12,757	13,097
営業外収益		
受取利息	73	61
受取配当金	802	976
為替差益	167	31
その他	328	251
営業外収益合計	1,372	1,321
営業外費用		
支払利息	248	266
その他	92	185
営業外費用合計	341	452
経常利益	16,519	16,213
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	427	828
受取補償金	59	—
特別利益合計	506	829
特別損失		
固定資産売却損	0	84
建物建替損失	138	134
その他	17	37
特別損失合計	155	256
税金等調整前四半期純利益	16,870	16,785
法人税等	5,518	5,118
四半期純利益	11,351	11,666
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,389	11,646

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	11,351	11,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,922	△3,068
為替換算調整勘定	107	24
退職給付に係る調整額	529	173
その他の包括利益合計	7,559	△2,870
四半期包括利益	18,911	8,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,864	8,746
非支配株主に係る四半期包括利益	47	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	65,968	126,825	6,959	199,752	—	199,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,335	2,335	△2,335	—
計	65,968	126,825	9,294	202,088	△2,335	199,752
セグメント利益	5,583	8,289	1,615	15,488	△0	15,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	78,455	152,593	7,390	238,438	—	238,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	141	141	△141	—
計	78,455	152,593	7,532	238,580	△141	238,438
セグメント利益	3,661	10,060	1,622	15,344	△0	15,343

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

建設事業受注高の概況

① 平成31年3月期第3四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	231,519	177,343	△54,176	△23.4
個 別	223,944	172,054	△51,890	△23.2

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木	国内官公庁	50,046	22.3	27,864	16.2	△22,181	△44.3
	国内民間	8,529	3.8	15,725	9.1	7,195	84.4
	海 外	40,027	17.9	△329	△0.2	△40,357	—
	計	98,603	44.0	43,260	25.1	△55,342	△56.1
建 築	国内官公庁	9,720	4.3	9,233	5.4	△487	△5.0
	国内民間	115,389	51.5	110,231	64.1	△5,158	△4.5
	海 外	231	0.1	9,328	5.4	9,097	—
	計	125,341	56.0	128,793	74.9	3,451	2.8
計	国内官公庁	59,766	26.7	37,098	21.6	△22,668	△37.9
	国内民間	123,918	55.3	125,956	73.2	2,037	1.6
	海 外	40,259	18.0	8,999	5.2	△31,259	△77.6
	計	223,944	100.0	172,054	100.0	△51,890	△23.2

② 平成31年3月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	30年3月期実績 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	31年3月期予想 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	380,378	335,000	△45,378	△11.9
個 別	369,971	325,000	△44,971	△12.2

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。